

令和7年4月の組織改正について

総務部人事課

1 組織改正の考え方

令和7年度からスタートする新たな総合計画基本計画の着実な推進により、「元気なまち・浜松」の実現への取組みを加速させるため、実行力のある組織体制を整備するとともに、社会経済情勢の変化への適切な対応や、新たな行政需要に迅速かつ効果的に対応していくための機能強化を図っていく。

2 実施内容

(1) トップマネジメントの強化

ア 市長公室の設置

市政に求められる多様なニーズや政策課題に対し、機動的かつ分野横断的な事業展開を推進するとともに、情報発信を戦略的に行う体制を強化するため、新たに部相当の組織として「市長公室」を設置する。

市長公室には、総務部から市長・副市長の秘書業務を担う「秘書課」を、企画調整部から市政の情報発信や報道対応などを担う「広聴広報課」と、国との連絡調整や情報収集、首都圏でのシティプロモーションなどを担う「東京事務所」を移管して設置する。また、特定政策の企画立案及び調整業務を所掌する。

市長公室に「市長公室長」を設置し、「政策補佐官」及び「政策調査官」を廃止する。

イ 政策調整担当課長の設置

新たな政策の立案に際し、部局横断的な施策に関する調査・研究や、関係部局との調整などを担う「政策調整担当課長」を企画課に設置する。

(2) 新たな行政需要や課題への対応

ア 資金管理担当課長の設置

クラウドファンディング、グリーンボンドなど、新たな財源確保手法や多様な資金調達手段の制度構築と積極的な活用を進めるため、財政課に「資金管理担当課長」を設置する。

イ 中山間地域振興課の設置

中山間地域における様々な課題に対し、地域特性を的確に捉えて必要な施策を展開するとともに、令和7年度からスタートする第3次中山間地域振興計画の着実な推進を図るため、市民部に「中山間地域振興課」を設置し、天竜区役所内に配置する。これに伴い市民協働・地域政策課の「中山間地域振興担当課長」を廃止する。

ウ こども園の設置

小学校就学前の子どもに対する教育及び保育の提供と保護者に対する子育て支援を行うため、浜松市立佐鳴台保育園を幼保連携型認定こども園へ移行し、「浜松市立佐鳴台こども園」を設置する。

エ 労働政策課の設置

ＵＩＪターン就職や女性活躍促進などの従来施策に加え、地元企業の人手・人材不足解消のための、誰もが活躍できる働き方改革の推進や外国人材の活躍促進など、新たな行政需要に迅速かつ効果的に対応するため、産業振興課の「雇用・労政担当課長」を廃止し、「労働政策課」を設置する。

オ 盛土対策課の設置

令和７年５月の盛土規制法の運用開始に向け、盛土対策に係る体制を強化するため、土地政策課の「盛土対策担当課長」を廃止し、「盛土対策課」を設置する。

カ 教育ＤＸ推進担当課長の設置

教育のＤＸ及び教育データの利活用の着実な推進と学校における働き方改革の更なる推進を図るため、教育施設課が所掌する教育の情報化の推進及びＩＣＴ教育の環境整備に関する業務を「教育総務課」へ移管する。教育施設課の「ＩＣＴ教育推進担当課長」を廃止し、教育総務課に「教育ＤＸ推進担当課長」を設置する。

（３）組織体制の見直し

ア デジタル・スマートシティ推進部の廃止

デジタル関連施策の着実な推進と実装を加速させるため、デジタル・スマートシティ推進部を企画調整部へ統合して、重要施策との一体的な推進を図る。

デジタル・スマートシティ推進部を廃止し、「デジタル・スマートシティ推進課」及び「情報システム課」を企画調整部に移管するとともに、企画調整部に「デジタル・スマートシティ推進担当部長」を設置する。

イ 北部住宅管理事務所の廃止

住宅課の第２種事業所「北部住宅管理事務所」を第１種事業所「北部都市整備事務所」へ統合し、窓口の一本化による市民サービスの向上と、柔軟な人員体制の構築を図る。

ウ カーボンニュートラル推進事業本部の廃止及びカーボンニュートラル推進課の設置

カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現のため、産業界のグリーントランスフォーメーションをオール浜松・官民連携により一層後押しするとともに、企業の成長と都市の持続的発展につなげていくため、業務を産業部に移管し、「カーボンニュートラル推進課」を設置する。事業本部を廃止し、産業部に「カーボンニュートラル推進担当部長」を設置する。

3 実施時期

令和７年４月１日

(参考) 令和7年4月改正後 組織数比較

現 行【R6. 4. 1】

	事業本部 部・区役所・ 所等	課・第一種事業 所等
本庁	13	101
中央区役所	1	7
浜名区役所	1	6
天竜区役所	1	7
消防	1	11
上下水道	1	8
教育委員会	1	8
市選挙管理委員会		1
区選挙管理委員会		3
人事委員会		1
監査委員		1
農業委員会		1
議会	1	3
計	20	158

改正案【R7. 4. 1】

	事業本部 部・公室・区役 所・事業本部 所等	課・第一種事業 所等
本庁	<u>12</u>	<u>105</u>
中央区役所	1	7
浜名区役所	1	6
天竜区役所	1	7
消防	1	11
上下水道	1	8
教育委員会	1	8
市選挙管理委員会		1
区選挙管理委員会		3
人事委員会		1
監査委員		1
農業委員会		1
議会	1	3
計	<u>19</u>	<u>162</u>

組織改正図（新旧対照）

≪凡例≫
 新設等
 移管
 廃止
 名称変更

①…第1種事業所等 ②…第2種事業所（変更があるもののみ記載）

現行（R6.4）		現行（R7.4）	
部等	課等の編成	課等の編成	
	政策補佐官 ----- 政策調査官	（廃止）	
市長公室 【新設】		秘書課 〈総務部から移管〉	
		広聴広報課 〈企画調整部から移管〉	
		①東京事務所 〈企画調整部から移管〉	
企画調整部	企画課 └----- 大都市制度・広域行政担当課長 ①東京事務所 広聴広報課 国際課	企画課 └----- 大都市制度・広域行政担当課長 └----- 政策調整担当課長 〈新設〉 〈市長公室へ移管〉 〈市長公室へ移管〉 国際課 デジタル・スマートシティ推進担当部長 〈新設〉 〈デジスマ部から移管〉 〈デジスマ部から移管〉	
デジタル・スマートシティ推進部 【廃止】	デジタル・スマートシティ推進課 情報システム課	〈企画調整部へ移管〉 〈企画調整部へ移管〉	
総務部	秘書課 人事課 └----- 人材開発担当課長 政策法務課 └----- 経営推進担当課長 職員厚生課 文書行政課	〈市長公室へ移管〉 人事課 └----- 人材開発担当課長 政策法務課 └----- 経営推進担当課長 職員厚生課 文書行政課	

現行（R6.4）		現行（R7.4）	
部等	課等の編成	課等の編成	
産業部	産業振興課 商業振興担当課長 雇用・労政担当課長 企業立地推進課 スタートアップ推進担当部長 スタートアップ推進課 観光・ブランド振興担当部長 観光・シティプロモーション課 シティプロモーション担当課長 ～ 略 ～	産業振興課 商業振興担当課長 <廃止> 労働政策課 <新設> 企業立地推進課 スタートアップ推進担当部長 スタートアップ推進課 カーボンニュートラル推進担当部長 <新設> カーボンニュートラル推進課 <新設> 観光・ブランド振興担当部長 観光・シティプロモーション課 シティプロモーション担当課長 ～ 略 ～	
	都市計画課 ①北部都市整備事務所 土地政策課 盛土対策担当課長 交通政策課 市街地整備課 建築行政課 住宅課 ②北部住宅管理事務所 ～ 略 ～	都市計画課 ①北部都市整備事務所 <北部住宅管理事務所から業務移管> 土地政策課 <廃止> 盛土対策課 <新設> 交通政策課 市街地整備課 建築行政課 住宅課 <北部都市整備事務所へ業務移管・廃止> ～ 略 ～	
事業本部	カーボンニュートラル推進事業本部 ウエルネス推進事業本部	<産業部へ業務移管・廃止> ウエルネス推進事業本部	

現行（R6.4）		現行（R7.4）	
部等	課等の編成	課等の編成	
学 校 教 育 部	教育総務課	教育総務課	
	└── 学校・地域連携担当課長	└── 学校・地域連携担当課長	
		└── 教育ＤＸ推進担当課長	〈新設〉
	教育施設課	教育施設課	
	└── ＩＣＴ教育推進担当課長	└──	〈廃止〉
	教職員課	教職員課	
	└── 採用管理担当課長	└── 採用管理担当課長	
	①教育センター	①教育センター	
	指導課	指導課	
	①市立高等学校	①市立高等学校	
	教育支援課	教育支援課	
	健康安全課	健康安全課	